

## 平成28年労働組合基礎調査結果

(平成28年6月末現在)

項目	内 容									
労働組合数 及び 組合員数	年	平成28年				平成27年	平成22年	平成17年	摘 要	
	項目	実 数	対前 年増	対平成22年 減	対平成17年 減					
	組 合 数	439	△ 3	△ 62	△ 119	442	501	558		
	組 合 員 数	人 35,848	人 △ 633	人 △ 6,021	人 △ 11,583	人 36,481	人 41,869	人 47,431		
	推定組織率	% 14.3	ポイント △ 0.8	ポイント △ 1.6	ポイント △ 2.8	% 15.1	% 15.9	% 17.1		
県内雇用労働者数	H27.国勢調査 249,511人				H27.国調 249,511人	H22.国調 242,340人	H17.国調 277,924人			
適用法規別 組織の状況	法規	労働組合法	地方公務員法	国家公務員法	行政執行法人の 労働関係に関する法律	地方公営企業等の 労働関係に関する法律				
	組 合 数	343	60	30	-	6				
	組 合 員 数	人 23,657	人 10,573	人 953	人 -	人 665				
産業別組織 の状況 ( )内は前年	公 務	建 設 業	卸売・小売業	教 育・ 学 習 支 援 業	製 造 業	金 融・保 険 業	そ の 他	合 計		
	8,946人 (9,049)	3,500人 (3,585)	3,075人 (3,018)	2,310人 (2,595)	2,808人 (2,729)	2,738人 (2,704)	12,471人 (12,801)	35,848人 (36,481)		
	25.0% (24.8%)	9.8% (9.8%)	8.6% (8.3%)	6.4% (7.1%)	7.8% (7.5%)	7.6% (7.4%)	34.8% (35.1%)	100.0% (100.0%)		
企業規模別 状況	規模	29人以下	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人～ 4,999人	5,000人 以上	そ の 他	合 計
	組 合 数	45	59	51	8	14	43	31	188	439
	% 割	10.3	13.4	11.6	1.8	3.2	9.8	7.1	43.6	100.0
	人 組 合 員 数	391	1,928	3,253	1,326	2,156	3,507	5,342	17,945	35,848
	% 割	1.1	5.4	9.1	3.7	6.0	9.8	14.9	50.1	100.0
主要上部団体 (全国的団体) への加盟状況	団体	連 合	全 労 連	全 労 協	そ の 他					
	組 合 数	228	107	5	105					
	組 合 員 数	人 21,463	人 7,034	人 59	人 7,389					

注) 適用法規別組織の状況について

「行政執行法人の労働関係に関する法律」は、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成26年6月13日に改正されたものである。

注) 主要上部団体への加盟状況について

- 複数の主要団体に加盟している場合があるため、主要団体別の足し上げは、合計とは一致しない。
- 産業別組織を通じて加盟している労働組合員数と、各主要団体の都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計している。
- 平成22年調査から国の調査公表に合わせ、組合規模別状況の集計を取りやめ、企業規模別状況の公表をする。